

令和 6 年 6 月 13 日現在

機関番号：34315

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2022～2023

課題番号：22K20113

研究課題名（和文）エスノナショナリズムの経済的起源－ボスニアの民族主義とパトロネージ政治

研究課題名（英文）The Economic Origins of Ethnonationalism: Ethnic Politics and Patronage in Bosnia and Herzegovina

研究代表者

田中 聡 (Tanaka, Satoshi)

立命館大学・国際関係学部・嘱託講師

研究者番号：00965741

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,900,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、ボスニア・ヘルツェゴヴィナを事例に、民族主義政党がパトロネージを用いて支持調達を図る社会的条件の検証を通して、民族政治の経済的な基盤を探るものである。研究期間を通して、ボスニアでの二度の現地調査を行った。一度目はボスニア・ヘルツェゴヴィナ連邦（FBiH）を中心に、二度目はスルブスカ共和国（RS）を中心に調査を行い、それぞれのエンティティの地方都市を訪問して政府や市役所、企業等でインタビュー調査を行った。そこで得たデータを、現地新聞等の文献調査、統計分析と組み合わせ、論文としてまとめたものを現在、国際査読誌へと投稿中である。また、国内、国外の学会での研究報告も予定している。

研究成果の学術的意義や社会的意義

現代政治において「民族」はときに急進的な動員力を発揮し、紛争や暴動、分離独立運動、極右政党の台頭など、様々な社会不安を引き起こす要因となりうる。従来、これら民族的な政治行動の原動力は人々が持つ民族アイデンティティに起因するものと考えられてきた。これに対して本研究では、パトロネージ政治、すなわち公的資源の分配（例えば役所での職業機会の斡旋、予算の分配、行政サービスの提供等）を引き換えにした選挙で支持調達の分析を通して、民族主義政治の物質的な側面を明らかにすることに本研究の意義がある。これら研究が進めば、民族紛争を解決する平和構築の政策を政治経済学の観点から検証することが可能である。

研究成果の概要（英文）：In this research project, I investigated the economic structure of ethnonational politics in Bosnia and Herzegovina, particularly from the perspective of patronage politics. During the period, I visited Bosnia twice and conducted interviews with ministers, public officers, and company managers both in the Federation of Bosnia and Herzegovina and the Republika Srpska. Combining the interview data with the archival research on local newspapers and statistical analyses, I am submitting a research article to an international peer-reviewed journal. I also have a plan for research presentations at Japanese and international conferences.

研究分野：政治学

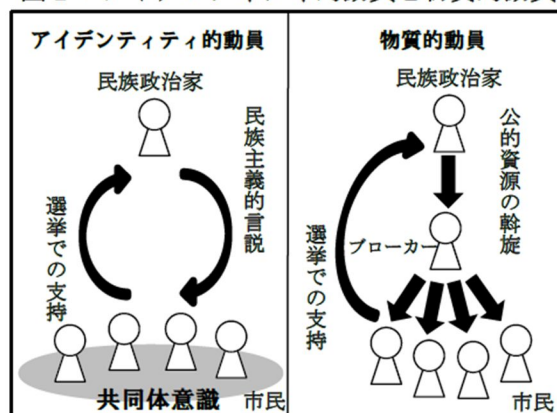
キーワード：民族政治 民族政党 クライエンテリズム パトロネージ 政治経済学 ボスニア・ヘルツェゴヴィナ

1. 研究開始当初の背景

現代政治において「民族」はときに急進的な動員力を発揮し、紛争や暴動、分離独立運動、極右政党の台頭など、様々な社会不安を引き起こす要因となりうる。これら民族問題は一般に人々のもつ民族的アイデンティティに起因するものと考えられる。すなわち、特定の民族集団への帰属が人々の集団的自尊感情へと結びつき、自民族への脅威が自身の「家族」への脅威として認識されることで、民族としての集団的な行動へと人々を駆り立てる原動力になると考えられる (Horowitz, 1985)。こうした民族的アイデンティティに基づく民族の集団性を前提に、政治学では上記のような「民族の政治化」が生じやすい社会的条件や制度的要因の検証に取り組んできた。

これら民族的アイデンティティが重要な政治的動員力を持つことに疑う余地はない。しかし他方で、民族政治の急進化は政治運営を不安定なものとし、ときに武力紛争の原因となって市民生活に多大な損害を与えるにもかかわらず、なぜ民族主義的な立場を取る政治家は市民から支持を集めるのだろうか。市民はそれほどまでに民族主義的な扇動に脆弱なのか。民族がもつ政治的動員力の頑健さを、民族的アイデンティティ、すなわち実際には会ったことのない人々との間で「想像」上の共同体意識のみから理解できるのだろうか。

図1: アイデンティティ的動員と物質的動員



以上の問題意識を背景として、本研究では民族政治を支える経済・産業的構造の解明を試みた。これは、アイデンティティを民族的紐帯の核とする考え方に対して、民族が持つ物質的な紐帯を解明する試みといえる (図1)。中でも特に、公的資源の斡旋を引き換えとした政治的支持の調達、すなわちパトロネージ政治に着目して、「いかに民族がパトロネージの分配様式を定めるのか」を問いに研究を行った。

本研究の着想は、以前にボスニア・ヘルツェゴヴィナで実施したフィールドワークを通して得たものである。これまでの研究でボスニアのある地方の村に滞在した際、そこの人々の生活様式が都会と異なることが目に留まった。村はモスクを中心にいくつかの親族ネットワークから構成され、村長が政党员となって選挙時の支援を取りまとめるのと引き換えに村人への職業機会を得るブローカーの役割を果たしていた。この時、民族がコミュニティ・レベルにおける政治家と市民間の物質的なつながりの基礎を築くのではと考え、本研究の着想に至った。

2. 研究の目的

本研究の目的は、民族政治とパトロネージ政治の連関の検証を通して民族が持つ物質的な動員メカニズムを解明することである。これまでも紛争や極右政党の台頭の背後に経済的な要因があることは指摘されてきた (Collier and Hoeffler, 2004; Colantone and Stanig, 2018)。また民族政治がパトロネージにより支えられることも検証されており、政治家が、公的資源を自民族へと優先的に配分することや (Burgess et al., 2015)、パトロネージを用いて紛争の動員 (武内, 2009) や選挙での支持調達 (Chandra, 2004) を図ることが指摘されている。こうした議論は民族政治に経済的な背景があることを指摘する一方、ではなぜ実際、紛争や暴動、分離主義、極右政党の台頭が民族を単位として生じる傾向にあるのか説明できない。パトロネージの分配が偶然、民族に沿うだけなのか、それとも民族性そのものにパトロネージの分配様式を規定する特性が内在しているのか。

民族は一般に親族関係 (kinship) の延長として捉えられ (Horowitz, 1985)、その最も基礎的な単位は親族という直接的で物質的な人間関係といえる。これは継続的で“face to face”な関係を基礎とするパトロネージと親和性が高い。本研究ではこの基礎的な単位での民族政治とパトロネージ政治の一致を探ることで、民族が持つ物質的動員力の解明を試みた。

3. 研究の方法

本研究ではボスニアを事例とした分析を行った。ボスニアはユーゴスラビアの解体に伴って国内の主要三民族間で熾烈な紛争を経験し、紛争後も民主行動党（SDA）などの民族主義政党が政治の場を席卷することで国家の再建を阻害している。これら民族主義政党は経済的利益の分配によっても支持を得ているとの指摘があり（Piacentini, 2019）、本研究では、予算配分の地域間比較から、民族主義政党がパトロネージを用いて支持調達を図る場合と図らない場合を分ける条件を以下の三つの手法を用いて検証した。

第一に、フィールド調査を通して、民族主義政党がパトロネージを用いる社会構造を探った。ボスニアにおいて複数の地方都市を訪問し、町の政治家や政党員、または役所、学校、企業の職員へとインタビューを行った。より具体的には、各地方都市で政権に就く政党が民族政党である場合と非民族政党である場合とを比較して、産業政策にどのような差異が生まれるのかを検証した。特に、旧ユーゴスラヴィア時代から引き継がれた重工業分野の官営企業を中心とした集権的な産業構造を保持しようとするのか、それとも中小企業やスタートアップへの支援を通してより分散的な産業構造を生み出そうとするのかという産業政策の差異に対して、町の政党政治がどのような影響をもたらすのかをインタビューを通して解明することを試みた。また、ホームステイを通して町に暮らす市民がどのような暮らしをしているのか、彼ら彼女らの生活の地平から民族政治の社会構造を探った。

第二に、統計的手法を用いて、民族主義政党がいかにしてパトロネージの分配を介した政治的支持の調達を行っているのかを検証した。特に、官営企業の雇用者数のデータを用いて、選挙において各地方都市で政権に就く政党が民族政党と非民族政党の間で入れ替わることが、その町における官営企業の雇用者数、すなわちパトロネージの分配にどのような影響があるのかを検証した。

第三に、ボスニアの現地新聞を資料として用いて、官営企業の民営化過程に政党政治がどのような影響をもたらしたのか追跡した。紛争後に国際社会からの圧力を受けて官営企業が民営化されていく中で、紛争を通してその経営権を奪取し、紛争後もそこでの職業機会をパトロネージの源泉としていた民族主義政党がどのようにその影響力を保持しようとしたのか。官営企業の民営化をいかに民族ごとに分割して実施し、そのプロセスを支配しようとしたのかを現地新聞から得られる情報をもとに分析した。

4. 研究成果

本研究を通して、二度のフィールド調査を実施した。初年度は、主にボシュニャク人、クロアチア人が多数派を占めるボスニア・ヘルツェゴヴィナ連邦（FBiH）において、ゴラジュデ、テシヤン、ゼニツァ、トゥズラなどの地方都市を訪問した。2年目は、主にセルビア人が多数派を占めるスルプスカ共和国（RS）を中心に調査を行い、パニャ・ルカ、ピェリナ、ノボ・ゴラジュデなどの地方都市を訪問した。両調査においては政府や市役所、企業等でインタビューを行い、複数のカントン政府の首相や大臣、地方自治体の経済局職員、民間企業の執行役員等に聞き取り調査を実施した。

それらフィールド調査から得たデータに、上記で述べた統計的分析、現地新聞を用いた文献調査を加えて、論文としてまとめ、現在、国際査読誌へと投稿中である。また、いくつかの別の論稿を準備しているところで、それらを国内学会、国際学会での研究報告を実施、または予定している。

参考文献 Burgess, R. et al. (2015). The value of democracy: Evidence from road building in Kenya. *American Economic Review*, 105(6), 1817–1851; Chandra, K. (2004). *Why ethnic parties succeed: Patronage and ethnic head counts in India*. Cambridge University Press; Colatone, I. & Stanig, P. (2018). The trade origins of economic nationalism: Import competition and voting behavior in Western Europe. *American Journal of Political Science*, 62(4), 936-053; Collier, P. and Hoeffler, A. (2004). Greed and grievance in civil war. *Oxford Economic Paper*, 56, 563-595; Horowitz, D. L. (1985). *Ethnic groups in conflict*. University of California Press; Piacentini, A. (2019). “Trying to fit in”: Multiethnic parties, ethno-clientelism, and power-sharing in Bosnia and Herzegovina and Macedonia. *Nationalism and Ethnic Politics*, 25(3), 273–291; 武内進一(2009) 『現代アフリカの紛争と国家 - ポストコロニアル家産制国家とルワンダ・ジェノサイド』明石書店.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 田中聡
2. 発表標題 紛争後ボスニアの地方分権化をめぐる政治学：国家建設と権力分有の相剋
3. 学会等名 グローバル・ガバナンス学会
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 Satoshi Tanaka
2. 発表標題 The Industrial Structure of Ethnonational Politics in Bosnia and Herzegovina
3. 学会等名 The European Consortium for Political Research (国際学会)
4. 発表年 2024年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------